

令和元年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和3年1月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 51
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業に取り組んでいたため、これまでは対象から除いていましたが、平成30年度より法適用となったことから対象としています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。ただし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,342	固定負債	50,317
有形固定資産	217,966	地方債	42,776
事業用資産	131,934	長期未払金	-
土地	71,591	退職手当引当金	7,197
立木竹	-	損失補償等引当金	3
建物	130,006	その他	341
建物減価償却累計額	△ 72,139	流動負債	4,203
工作物	3,745	1年内償還予定地方債	3,319
工作物減価償却累計額	△ 1,743	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	623
航空機	-	預り金	135
航空機減価償却累計額	-	その他	125
その他	-	負債合計	54,519
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	474	【純資産の部】	
インフラ資産	84,656	固定資産等形成分	267,380
土地	5,744	余剰分(不足分)	△ 51,773
建物	578		
建物減価償却累計額	△ 256		
工作物	193,835		
工作物減価償却累計額	△ 116,811		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,565		
物品	4,828		
物品減価償却累計額	△ 3,452		
無形固定資産	50		
ソフトウェア	50		
その他	-		
投資その他の資産	35,326		
投資及び出資金	17,706		
有価証券	472		
出資金	533		
その他	16,701		
投資損失引当金	△ 6,006		
長期延滞債権	570		
長期貸付金	253		
基金	22,851		
減債基金	-		
その他	22,851		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	16,784		
現金預金	2,603		
未収金	144		
短期貸付金	10		
基金	14,028		
財政調整基金	6,249		
減債基金	7,779		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	270,126	純資産合計	215,607
		負債及び純資産合計	270,126

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	49,660
業務費用	25,281
人件費	8,458
職員給与費	6,852
賞与等引当金繰入額	623
退職手当引当金繰入額	570
その他	413
物件費等	16,244
物件費	8,489
維持補修費	583
減価償却費	7,172
その他	-
その他の業務費用	578
支払利息	344
徴収不能引当金繰入額	40
その他	195
移転費用	24,380
補助金等	12,062
社会保障給付	8,568
他会計への繰出金	3,585
その他	164
経常収益	1,389
使用料及び手数料	363
その他	1,026
純経常行政コスト	48,271
臨時損失	864
災害復旧事業費	113
資産除売却損	289
投資損失引当金繰入額	462
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	485
資産売却益	485
その他	-
純行政コスト	48,650

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	216,883	268,276	△ 51,393
純行政コスト(△)	△ 48,650		△ 48,650
財源	48,093		48,093
税金等	36,258		36,258
国県等補助金	11,836		11,836
本年度差額	△ 556		△ 556
固定資産等の変動(内部変動)		△ 177	177
有形固定資産等の増加		8,057	△ 8,057
有形固定資産等の減少		△ 8,055	8,055
貸付金・基金等の増加		3,911	△ 3,911
貸付金・基金等の減少		△ 4,090	4,090
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 720	△ 720	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 897	△ 380
本年度末純資産残高	215,607	267,380	△ 51,773

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,314
業務費用支出	17,935
人件費支出	8,337
物件費等支出	9,072
支払利息支出	344
その他の支出	182
移転費用支出	24,380
補助金等支出	12,062
社会保障給付支出	8,568
他会計への繰出支出	3,585
その他の支出	164
業務収入	47,900
税収等収入	36,233
国県等補助金収入	10,286
使用料及び手数料収入	363
その他の収入	1,017
臨時支出	346
災害復旧事業費支出	113
その他の支出	232
臨時収入	-
業務活動収支	5,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,818
公共施設等整備費支出	7,101
基金積立金支出	2,926
投資及び出資金支出	749
貸付金支出	42
その他の支出	-
投資活動収入	5,593
国県等補助金収入	1,550
基金取崩収入	3,354
貸付金元金回収収入	52
資産売却収入	637
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,080
地方債償還支出	4,952
その他の支出	129
財務活動収入	5,686
地方債発行収入	5,686
その他の収入	-
財務活動収支	606
本年度資金収支額	621
前年度末資金残高	1,847
本年度末資金残高	2,468
前年度末歳計外現金残高	136
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	2,603

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	201,625	11,979	7,788	205,816	73,882	2,973	131,934
土地	71,613	221	243	71,591	-	-	71,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	124,965	6,371	1,329	130,006	72,139	2,851	57,868
工作物	3,382	550	187	3,745	1,743	122	2,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,666	4,837	6,029	474	-	-	474
インフラ資産	200,247	1,532	56	201,722	117,066	3,885	84,656
土地	5,719	27	2	5,744	-	-	5,744
建物	578	-	-	578	256	16	323
工作物	193,596	248	10	193,835	116,811	3,868	77,024
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	353	1,256	44	1,565	-	-	1,565
物品	4,356	536	64	4,828	3,452	289	1,375
合計	406,228	14,047	7,908	412,366	194,401	7,147	217,966

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,164	64,759	5,355	3,219	4,226	1,077	46,133	131,934
土地	4,009	24,659	2,602	1,853	2,929	640	34,898	71,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,150	37,992	2,737	1,366	1,280	409	10,933	57,868
工作物	6	1,799	9	-	16	28	145	2,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	310	7	-	-	-	157	474
インフラ資産	71,121	6	210	3,418	7,830	2,070	2	84,656
土地	2,011	6	210	3,395	1	119	2	5,744
建物	309	-	0	14	0	-	-	323
工作物	67,619	-	-	9	7,772	1,624	-	77,024
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,181	-	-	-	57	327	-	1,565
物品	170	749	56	27	10	165	198	1,375
合計	78,455	65,514	5,622	6,664	12,066	3,312	46,333	217,966

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,190	186	1,004	10	100.0	1,004	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	429	45	385	5	100.0	385	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	56	5	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	509	83	425	400	51.0	217	-	204
株式会社黒壁	190	904	744	160	540	35.2	56	134	190
長浜まちづくり株式会社	16	52	3	48	53	30.2	15	-	16
えきまち長浜株式会社	34	561	484	78	50	68.7	53	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	16	2	14	10	25.0	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	28	15	13	12	45.0	6	-	5
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	27	13	14	11	84.9	12	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	43	25	18	9	27.8	5	-	3
長浜水道企業団	249	28,598	20,464	8,134	6,149	4.1	330	-	-
長浜病院事業	9,997	22,984	18,564	4,420	10,711	93.3	4,126	5,872	-
公共下水道事業	6,704	73,471	65,871	7,600	6,704	100.0	7,600	-	-
合計	17,479	128,868	106,504	22,364	24,712		13,862	6,006	528

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	124,196	116,277	7,919	3,540	2.2	173	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	269,632	233,746	35,886	25,296	0.3	109	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	28,548	5,678	22,869	7,845	0.0	8	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	730	439	291	40	10.7	31	－	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	250	178	72	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	287,209	223,342	63,867	43,354	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	604	7	597	554	2.5	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,707	2,141	3,567	736	0.2	7	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	47	23	24	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	772	2	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	110	0	109	95	4.0	4	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	689	66	623	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	701	262	440	70	2.0	9	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	75	4	71	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,753	2,037	716	1,403	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	82,415	82,329	86	10	4.0	3	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	387	184	203	57	1.0	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,808	28,434	15,374	137	0.7	112	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.1	226	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,551	664	887	80	6.8	60	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	755	126	629	56	1.8	11	－	1	1
株式会社ZTV	0	36	23	14	1	26.8	4	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	40	17	24	9	20.0	5	－	2	2
合計	228	25,200,699	24,719,516	481,183	101,248		816	－	228	228

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,871	2,378	-	-	6,249	6,249
減債基金	5,183	2,595	-	-	7,779	7,779
ふるさと振興基金	323	162	-	-	485	485
土地開発基金	484	-	493	131	1,108	1,108
地域福祉基金	2,028	1,015	-	-	3,043	3,043
教育施設整備基金	1,401	701	-	-	2,102	2,102
文化芸術振興基金	83	41	-	-	124	124
職員退職手当基金	1,268	635	-	-	1,903	1,903
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,750	1,377	-	-	4,126	4,126
丹生ダム対策基金	56	28	-	-	84	84
電源立地地域対策交付金等事業基金	27	-	-	-	27	27
中心市街地活性化基金	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策推進基金	40	20	-	-	60	60
過疎地域自立促進特別事業基金	57	29	-	-	86	86
地域の元気づくり基金	230	115	-	-	345	345
公共施設等保全整備基金	1,578	790	-	-	2,369	2,369
公共建築物長浜市産材調達管理基金	25	-	-	10	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	315	158	-	-	473	473
公共施設等整備基金	3,734	1,870	-	-	5,604	5,604
保育士等確保緊急対策基金	37	19	-	-	56	56
子ども未来教育基金	546	273	-	-	820	820
合計	24,037	12,208	493	141	36,879	36,879

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	0	-	0
住宅譲渡促進資金貸付金	53	-	10	-	63
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
合計	253	-	10	-	263

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	114	1
住宅改修資金貸付金	9	-
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	1
住宅特別改修資金貸付金	1	-
住宅譲渡促進資金貸付金	5	-
小計	150	3
【未収金】		
税収等		
個人市民税	138	19
法人市民税	5	1
固定資産税	145	16
軽自動車税	11	2
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	1
使用料及び手数料	18	1
財産収入	1	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	88	7
小計	420	47
合計	570	49

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	63	0
法人市民税	1	0
固定資産税	52	0
軽自動車税	5	0
都市計画税	5	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	-
使用料及び手数料	4	-
財産収入	1	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	10	-
小計	143	0
合計	144	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	437	152	422	-	-	15	-	-	-	-	-
公営住宅建設	37	10	10	1	-	26	-	-	-	-	-
災害復旧	126	3	126	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,384	294	1,713	-	9	662	-	-	-	-	-
一般単独事業	21,325	1,187	382	1,483	13,717	5,744	-	-	-	-	-
その他	908	110	439	56	-	413	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	20,313	1,464	9,333	768	5,153	5,060	-	-	-	-	-
減税補てん債	248	71	248	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	316	27	299	-	-	17	-	-	-	-	-
合計	46,095	3,319	12,973	2,308	18,879	11,935	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,095	43,503	2,525	53	2	12	-	-	0.84%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,095	3,319	3,311	3,392	3,383	3,360	13,787	10,062	4,285	1,196

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,125	570	497	-	7,197
賞与等引当金	574	623	574	-	623
徴収不能引当金(固定資産)	57	39	47	-	49
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	-	0
投資損失引当金	5,544	462	-	-	6,006
損失補償等引当金	3	-	1	-	3
合計	13,303	1,694	1,119	-	13,878

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,379	市街地再開発の支援
	産業創造センター等整備事業	対象者	141	産業支援拠点の整備に対する支援
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	民間会社	67	介護福祉施設の整備に対する補助
	経営体育成条件整備事業補助金	対象者	62	農業機械の導入に対する補助
	その他		626	
	計		2,276	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,755	一部事務組合への負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,661	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,577	公共下水道事業の運営支援
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,267	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,141	病院事業の運営支援
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	228	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	地方バス路線維持費補助金	乗合バス事業者	208	地域住民の生活に必要な路線バスの運行経費に対する補助
	保育所運営費等補助金	民間保育所	206	民間保育所運営に対する補助
	その他		1,743	
	計		9,786	
合計			12,062	

3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,960
		地方譲与税		436
		利子割交付金		16
		配当割交付金		69
		株式等譲渡所得割交付金		47
		地方消費税交付金		2,047
		自動車取得税交付金		97
		環境性能割交付金		25
		地方特例交付金		440
		地方交付税		15,462
		交通安全対策特別交付金		13
		分担金及び負担金		398
		寄付金		76
		繰入金		170
		小計		36,258
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,388
			都道府県等支出金	162
			計	1,550
		経常的 補助金	国庫支出金	6,278
			都道府県等支出金	4,008
			計	10,286
		小計		11,836
	合計			48,093

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	48,650	10,286	1,418	28,079	8,867
有形固定資産等の増加	8,057	1,550	4,269	1,476	763
貸付金・基金等の増加	3,911	-	-	3,911	-
その他	-	-	-	-	-
合計	60,618	11,836	5,686	33,466	9,630

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	2,601
合計	2,603

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	3百万円	23百万円	26百万円
計	—	3百万円	27百万円	30百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.3%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,656百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	89百万円	55百万円
事業用資産合計	89百万円	55百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,678 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	32,956百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,890百万円
将来負担額	91,447百万円
充当可能基金額	34,153百万円
特定財源見込額	6,472百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	70,606百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 466百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △70百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	60,971百万円	58,515百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	55百万円	43百万円
繰越金に伴う差額	1,847百万円	—
資金収支計算書	59,179百万円	58,558百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

	5,240百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,550百万円
長期延滞債権及び未収金の増減額	△33百万円
その他の資産・負債の増減額	238百万円
減価償却費	△7,172百万円
賞与等引当金の増減額	△49百万円
退職手当引当金の増減額	△72百万円
徴収不能引当金の増減額	8百万円
資産除売却損益	196百万円
投資損失引当金の増減額	△462百万円
損失補償等引当金の増減額	1百万円

純資産変動計算書の本年度差額

△556百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 281百万円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,235	固定負債	131,959
有形固定資産	314,115	地方債等	92,587
事業用資産	146,229	長期未払金	-
土地	75,152	退職手当引当金	10,490
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3
立木竹	-	その他	28,879
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,062
建物	154,692	1年内償還予定地方債等	8,486
建物減価償却累計額	△ 86,479	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,738	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,348	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,148
船舶	-	預り金	207
船舶減価償却累計額	-	その他	221
船舶減損損失累計額	-	負債合計	142,020
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	362,435
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 133,199
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	474		
インフラ資産	163,401		
土地	6,913		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,738		
建物減価償却累計額	△ 4,308		
建物減損損失累計額	-		
工作物	323,980		
工作物減価償却累計額	△ 171,164		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,241		
物品	15,082		
物品減価償却累計額	△ 10,597		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,223		
ソフトウェア	53		
その他	7,171		
投資その他の資産	25,896		
投資及び出資金	1,005		
有価証券	472		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△ 134		
長期延滞債権	743		
長期貸付金	380		
基金	23,729		
減債基金	-		
その他	23,729		
その他	279		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	24,022		
現金預金	7,052		
未収金	845		
短期貸付金	10		
基金	15,190		
財政調整基金	7,412		
減債基金	7,779		
棚卸資産	56		
その他	900		
徴収不能引当金	△ 32		
繰延資産	-		
資産合計	371,257	純資産合計	229,237
		負債及び純資産合計	371,257

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,553
業務費用	48,446
人件費	17,961
職員給与費	15,562
賞与等引当金繰入額	1,148
退職手当引当金繰入額	715
その他	536
物件費等	27,271
物件費	15,406
維持補修費	825
減価償却費	11,041
その他	-
その他の業務費用	3,214
支払利息	1,235
徴収不能引当金繰入額	93
その他	1,887
移転費用	41,107
補助金等	32,344
社会保障給付	8,587
他会計への繰出金	-
その他	176
経常収益	18,855
使用料及び手数料	17,025
その他	1,831
純経常行政コスト	70,697
臨時損失	485
災害復旧事業費	113
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	585
資産売却益	485
その他	99
純行政コスト	70,598

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,527	363,511	△ 133,983
純行政コスト(△)	△ 70,598		△ 70,598
財源	70,054		70,054
税金等	44,862		44,862
国県等補助金	25,192		25,192
本年度差額	△ 544		△ 544
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,329	1,329
有形固定資産等の増加		12,072	△ 12,072
有形固定資産等の減少		△ 13,135	13,135
貸付金・基金等の増加		4,572	△ 4,572
貸付金・基金等の減少		△ 4,837	4,837
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	253	253	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 291	△ 1,076	785
本年度末純資産残高	229,237	362,435	△ 133,199

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,770
業務費用支出	37,669
人件費支出	17,957
物件費等支出	16,048
支払利息支出	1,235
その他の支出	2,429
移転費用支出	41,101
補助金等支出	32,338
社会保障給付支出	8,587
他会計への繰出支出	-
その他の支出	176
業務収入	86,636
税収等収入	44,870
国県等補助金収入	22,825
使用料及び手数料収入	16,916
その他の収入	2,025
臨時支出	393
災害復旧事業費支出	113
その他の支出	280
臨時収入	99
業務活動収支	7,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,357
公共施設等整備費支出	8,948
基金積立金支出	3,279
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	69
投資活動収入	6,154
国県等補助金収入	1,900
基金取崩収入	3,527
貸付金元金回収収入	59
資産売却収入	637
その他の収入	32
投資活動収支	△ 6,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,698
地方債償還支出	10,568
その他の支出	130
財務活動収入	9,255
地方債発行収入	9,255
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,443
本年度資金収支額	△ 75
前年度末資金残高	6,920
本年度末資金残高	6,845
前年度末歳計外現金残高	203
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	207
本年度末現金預金残高	7,052

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	229,611	13,261	7,816	235,057	88,827	3,499	146,229
土地	75,175	221	243	75,152	-	-	75,152
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	148,368	7,653	1,329	154,692	86,479	3,359	68,213
工作物	4,375	550	187	4,738	2,348	139	2,390
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,694	4,837	6,056	474	-	-	474
インフラ資産	336,323	3,790	1,241	338,872	175,471	6,264	163,401
土地	6,888	27	2	6,913	-	-	6,913
建物	5,681	64	8	5,738	4,308	58	1,430
工作物	322,441	1,648	110	323,980	171,164	6,206	152,816
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	1,313	2,050	1,121	2,241	-	-	2,241
物品	14,351	924	193	15,082	10,597	961	4,485
合計	580,286	17,975	9,250	589,011	274,896	10,723	314,115

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,164	64,759	5,446	17,424	4,226	1,077	46,133	146,229
土地	4,009	24,659	2,602	5,415	2,929	640	34,898	75,152
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,150	37,992	2,828	11,621	1,280	409	10,933	68,213
工作物	6	1,799	9	388	16	28	145	2,390
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	310	7	-	-	-	157	474
インフラ資産	135,623	6	210	3,418	22,073	2,070	2	163,401
土地	2,014	6	210	3,395	1,168	119	2	6,913
建物	373	-	0	14	1,043	-	-	1,430
工作物	131,379	-	-	9	19,805	1,624	-	152,816
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	1,857	-	-	-	57	327	-	2,241
物品	754	749	86	2,522	10	165	198	4,485
合計	143,541	65,514	5,742	23,364	26,309	3,312	46,333	314,115

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,190	186	1,004	10	100.0	1,004	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	429	45	385	5	100.0	385	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	56	5	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	509	83	425	400	51.0	217	-	204
株式会社黒壁	190	904	744	160	540	35.2	56	134	190
長浜まちづくり株式会社	16	52	3	48	53	30.2	15	-	16
えきまち長浜株式会社	34	561	484	78	50	68.7	53	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	16	2	14	10	25.0	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	28	15	13	12	45.0	6	-	5
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	27	13	14	11	84.9	12	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	43	25	18	9	27.8	5	-	3
長浜水道企業団	249	28,598	20,464	8,134	6,149	4.1	330	-	-
長浜病院事業	10,072	45,968	37,128	8,840	21,421	47.0	4,156	5,916	-
公共下水道事業	6,704	73,471	65,871	7,600	6,704	100.0	7,600	-	-
合計	17,553	151,852	125,068	26,783	35,423		13,893	6,049	528

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	124,196	116,277	7,919	3,540	2.2	173	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	269,632	233,746	35,886	25,296	0.3	109	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	28,548	5,678	22,869	7,845	0.0	8	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	730	439	291	40	10.7	31	－	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	250	178	72	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	287,209	223,342	63,867	43,354	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	604	7	597	554	2.5	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,707	2,141	3,567	736	0.2	7	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	47	23	24	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	772	2	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	110	0	109	95	4.0	4	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	689	66	623	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	701	262	440	70	2.0	9	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	75	4	71	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,753	2,037	716	1,403	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	82,415	82,329	86	10	4.0	3	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	387	184	203	57	1.0	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,808	28,434	15,374	137	0.7	112	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.1	226	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,551	664	887	80	6.8	60	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	755	126	629	56	1.8	11	－	1	1
株式会社ZTV	0	36	23	14	1	26.8	4	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	40	17	24	9	20.0	5	－	2	2
合計	228	25,200,699	24,719,516	481,183	101,248		816	－	228	228

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,871	2,378	-	-	6,249	6,249
減債基金	5,183	2,595	-	-	7,779	7,779
ふるさと振興基金	323	162	-	-	485	485
土地開発基金	484	-	493	131	1,108	1,108
地域福祉基金	2,028	1,015	-	-	3,043	3,043
教育施設整備基金	1,401	701	-	-	2,102	2,102
文化芸術振興基金	83	41	-	-	124	124
職員退職手当基金	1,268	635	-	-	1,903	1,903
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,750	1,377	-	-	4,126	4,126
丹生ダム対策基金	56	28	-	-	84	84
電源立地地域対策交付金等事業基金	27	-	-	-	27	27
中心市街地活性化基金	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策推進基金	40	20	-	-	60	60
過疎地域自立促進特別事業基金	57	29	-	-	86	86
地域の元気づくり基金	230	115	-	-	345	345
公共施設等保全整備基金	1,578	790	-	-	2,369	2,369
公共建築物長浜市産材調達管理基金	25	-	-	10	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	315	158	-	-	473	473
公共施設等整備基金	3,734	1,870	-	-	5,604	5,604
保育土等確保緊急対策基金	37	19	-	-	56	56
子ども未来教育基金	546	273	-	-	820	820
国民健康保険財政調整基金	261	131	-	-	392	392
介護保険財政調整基金	498	249	-	-	747	747
農業集落排水処理施設管理基金	15	8	-	-	23	23
国民健康保険直営診療所管理運営基金	585	293	-	-	877	877
合計	25,397	12,888	493	141	38,919	38,919

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	0	-	0
住宅譲渡促進資金貸付金	53	-	10	-	63
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	78	-	-	-	78
人材育成支援金	2	-	-	-	2
看護師就業支度金	39	-	-	-	39
医師研究資金貸付金	5	-	-	-	5
薬剤師奨学金	2	-	-	-	2
合計	380	-	10	-	390

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	114	1
住宅改修資金貸付金	9	-
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	1
住宅特別改修資金貸付金	1	-
住宅譲渡促進資金貸付金	5	-
小計	150	3
【未収金】		
税収等		
個人市民税	138	19
法人市民税	5	1
固定資産税	145	16
軽自動車税	11	2
都市計画税	8	1
国民健康保険料(税)	151	50
介護保険料	11	4
後期高齢者医療保険料	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	1
使用料及び手数料	23	1
財産収入	1	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	89	7
病院事業	-	-
老人保健施設事業	2	2
公共下水道事業	-	-
小計	593	104
合計	743	106

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	63	0
法人市民税	1	0
固定資産税	52	0
軽自動車税	5	0
都市計画税	5	0
国民健康保険料(税)	112	0
介護保険料	10	0
後期高齢者医療保険料	2	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	-
使用料及び手数料	6	-
財産収入	1	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	11	-
病院事業	208	5
老人保健施設事業	22	-
公共下水道事業	344	26
小計	844	32
合計	845	32

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	437	152	422	-	-	15	-	-	-	-
公営住宅建設	37	10	10	1	-	26	-	-	-	-
災害復旧	126	3	126	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,384	294	1,713	-	9	662	-	-	-	-
一般単独事業	21,325	1,187	382	1,483	13,717	5,744	-	-	-	-
その他	908	110	439	56	-	413	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	20,313	1,464	9,333	768	5,153	5,060	-	-	-	-
減税補てん債	248	71	248	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	316	27	299	-	-	17	-	-	-	-
【その他】										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	28	8	28	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	4,977	563	1,898	891	890	1,298	-	-	-	-
公共下水道事業会計	38,043	3,075	15,388	10,293	5,940	6,422	-	-	-	-
病院事業会計	11,828	1,420	6,046	1,973	2,701	1,108	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	2	1	-	-	-	2	-	-	-	-
合計	100,973	8,386	36,333	15,464	28,409	20,766	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
100,973	71,781	12,373	8,418	1,189	4,447	906	1,859	1.53%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
100,973	8,386	8,383	8,383	8,268	7,688	30,022	19,415	7,355	3,073

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,572	715	798	-	10,490
賞与等引当金	1,073	1,148	1,073	-	1,148
徴収不能引当金(固定資産)	122	84	100	-	106
徴収不能引当金(流動資産)	46	9	23	-	32
投資損失引当金	122	12	-	-	134
損失補償等引当金	3	-	1	-	3
合計	11,939	1,968	1,995	-	11,912

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,379	市街地再開発の支援
	産業創造センター等整備事業	対象者	141	産業支援拠点の整備に対する支援
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	民間会社	67	介護福祉施設の整備に対する補助
	経営体育成条件整備事業補助金	対象者	62	農業機械の導入に対する補助
	その他		626	
	計		2,276	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,804	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,086	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,523	介護サービスに対する負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,755	一部事務組合への負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,661	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,577	公共下水道事業の運営支援
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,324	保険料等の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,267	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,149	病院事業の運営支援
	その他		6,922	
	計		30,068	
合計			32,344	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,960
		地方譲与税		436
		利子割交付金		16
		配当割交付金		69
		株式等譲渡所得割交付金		47
		地方消費税交付金		2,047
		自動車取得税交付金		97
		環境性能割交付金		25
		地方特例交付金		440
		地方交付税		15,462
		交通安全対策特別交付金		13
		分担金及び負担金		398
		寄付金		76
	小計		36,088	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,388
			都道府県等支出金	162
			計	1,550
		経常的 補助金	国庫支出金	6,278
			都道府県等支出金	4,008
			計	10,286
		小計		11,836
	合計			47,923

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計 (企業会計含む)	税収等	国民健康保険料(税)		2,276
		介護保険料		2,597
		支払基金交付金		2,834
		後期高齢者医療保険料		1,065
		分担金及び負担金		2
	小計		8,774	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	23
			都道府県等支出金	5
			計	28
		経常的 補助金	国庫支出金	3,503
			都道府県等支出金	9,825
			計	13,328
		小計		13,356
	合計			22,130
合計	税収等	計		44,862
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,411
			都道府県等支出金	166
			計	1,577
		経常的 補助金	国庫支出金	9,781
			都道府県等支出金	13,834
			計	23,614
	小計		25,192	
	合計			70,054

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	70,598	23,614	1,418	32,557	13,009
有形固定資産等の増加	12,072	1,577	7,838	1,894	763
貸付金・基金等の増加	4,572	-	-	4,572	-
その他	-	-	-	-	-
合計	87,242	25,192	9,255	39,023	13,772

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	5
要求払預金	7,047
合計	7,052

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	3百万円	23百万円	26百万円
計	—	3百万円	27百万円	30百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所平成30年(ワ)第26号 損害賠償請求事件 58百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	89百万円	55百万円
事業用資産合計	89百万円	55百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,646	固定負債	153,062
有形固定資産	344,504	地方債等	104,195
事業用資産	153,612	長期未払金	1
土地	77,750	退職手当引当金	12,133
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3
立木竹	-	その他	36,731
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,774
建物	164,883	1年内償還予定地方債等	9,584
建物減価償却累計額	△ 92,327	未払金	256
建物減損損失累計額	-	未払費用	16
工作物	4,928	前受金	17
工作物減価償却累計額	△ 2,502	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,300
船舶	-	預り金	216
船舶減価償却累計額	-	その他	386
船舶減損損失累計額	-	負債合計	164,836
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	394,934
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 149,081
航空機	-	他団体出資等分	403
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	880		
インフラ資産	182,025		
土地	7,354		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,054		
建物減価償却累計額	△ 4,792		
建物減損損失累計額	-		
工作物	356,436		
工作物減価償却累計額	△ 186,370		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,344		
物品	28,533		
物品減価償却累計額	△ 19,666		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,279		
ソフトウェア	93		
その他	7,186		
投資その他の資産	27,862		
投資及び出資金	254		
有価証券	14		
出資金	240		
その他	-		
長期延滞債権	748		
長期貸付金	380		
基金	26,285		
減債基金	-		
その他	26,285		
その他	302		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	31,444		
現金預金	13,454		
未収金	1,093		
短期貸付金	10		
基金	15,278		
財政調整基金	7,499		
減債基金	7,779		
棚卸資産	695		
その他	950		
徴収不能引当金	△ 36		
繰延資産	2		
資産合計	411,092	純資産合計	246,256
		負債及び純資産合計	411,092

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	105,740
業務費用	55,838
人件費	20,437
職員給与費	17,835
賞与等引当金繰入額	1,285
退職手当引当金繰入額	753
その他	564
物件費等	31,758
物件費	17,411
維持補修費	1,237
減価償却費	12,609
その他	502
その他の業務費用	3,643
支払利息	1,455
徴収不能引当金繰入額	95
その他	2,093
移転費用	49,902
補助金等	41,100
社会保障給付	8,588
他会計への繰出金	-
その他	214
経常収益	24,119
使用料及び手数料	19,353
その他	4,766
純経常行政コスト	81,621
臨時損失	593
災害復旧事業費	113
資産除売却損	448
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32
臨時利益	585
資産売却益	485
その他	99
純行政コスト	81,630

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	246,173	396,793	△ 151,060	440
純行政コスト(△)	△ 81,630		△ 81,574	△ 56
財源	81,399		81,381	18
税金等	50,134		50,125	9
国県等補助金	31,265		31,255	10
本年度差額	△ 231		△ 194	△ 37
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,133	2,133	
有形固定資産等の増加		13,953	△ 13,953	
有形固定資産等の減少		△ 16,101	16,101	
貸付金・基金等の増加		4,751	△ 4,751	
貸付金・基金等の減少		△ 4,736	4,736	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	72	72		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	196	206	△ 10	
その他	46	△ 4	50	
本年度純資産変動額	83	△ 1,859	1,980	△ 37
本年度末純資産残高	246,256	394,934	△ 149,081	403

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	93,612
業務費用支出	43,704
人件費支出	20,402
物件費等支出	19,272
支払利息支出	1,455
その他の支出	2,574
移転費用支出	49,908
補助金等支出	41,106
社会保障給付支出	8,588
他会計への繰出支出	-
その他の支出	214
業務収入	103,477
税収等収入	50,337
国県等補助金収入	28,905
使用料及び手数料収入	19,244
その他の収入	4,992
臨時支出	408
災害復旧事業費支出	113
その他の支出	295
臨時収入	99
業務活動収支	9,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,053
公共施設等整備費支出	9,546
基金積立金支出	3,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	69
投資活動収入	6,394
国県等補助金収入	1,888
基金取崩収入	3,709
貸付金元金回収収入	59
資産売却収入	702
その他の収入	36
投資活動収支	△ 6,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,890
地方債等償還支出	11,562
その他の支出	329
財務活動収入	9,243
地方債等発行収入	9,514
その他の収入	△ 271
財務活動収支	△ 2,647
本年度資金収支額	251
前年度末資金残高	12,997
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	13,244
前年度末歳計外現金残高	207
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	209
本年度末現金預金残高	13,454

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	242,953	15,920	10,432	248,441	94,829	3,751	153,612
土地	77,894	221	365	77,750	-	-	77,750
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	158,677	8,794	2,588	164,883	92,327	3,607	72,556
工作物	4,564	550	186	4,928	2,502	143	2,426
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,818	6,354	7,293	880	-	-	880
インフラ資産	370,527	4,051	1,391	373,188	191,163	7,109	182,025
土地	7,329	27	2	7,354	-	-	7,354
建物	7,023	65	34	7,054	4,792	87	2,261
工作物	354,821	1,761	146	356,436	186,370	7,022	170,066
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	1,354	2,198	1,208	2,344	-	-	2,344
物品	27,612	1,058	138	28,533	19,666	1,419	8,867
合計	641,093	21,029	11,960	650,162	305,657	12,279	344,504

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によつています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

令和2年6月22日限りで湖北水鳥ステーション株式会社が解散されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	3百万円	23百万円	26百万円
計	—	3百万円	27百万円	30百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所平成30年(ワ)第26号 損害賠償請求事件 58百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	78.14%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	72.14%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.60%
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	8.10%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	9.50%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
湖北水鳥ステーション株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であつて、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	89百万円	55百万円
事業用資産合計	89百万円	55百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 ●物品 物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ソフトウェア その他 ●投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 減債基金 その他 ●その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度に発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書

会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料、臨時職員の賃金などの経費
物件費	
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
財源	
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	